



株式会社Jストリーム

URL: <http://www.stream.co.jp/>

〒105-0014 東京都港区芝2-5-6 芝256スクエアビル
TEL: 03-5765-7744

第16期 報告書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

郵便はがき

105-8790

115

料金受取人払郵便

芝局承認

9910

差出有効期間
平成25年12月
31日迄

受取人
港区芝2-5-6
芝256スクエアビル
株式会社Jストリーム
株主アンケート係行

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会：毎年3月31日
期末配当金：毎年3月31日
中間配当金：毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031

【インターネット
ホームページURL】 <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告の方法 電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事
由によって電子公告による公告をすることができない
場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
当社ホームページURL <http://www.stream.co.jp/>

上場証券取引所 東京証券取引所 マザーズ市場



代表取締役会長兼社長
白石 清

ネットワークと映像という 当社の核に注力しつつ、 「もっと素敵な伝え方を。」を 追求してまいります。

拝啓 平素は当社の経営に一方ならぬご支援をいただき、厚くお礼申し上げます。このたび当社「第16期報告書」をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

インターネット業界においては、スマートフォンや各種タブレット型端末の急速な普及や、ソーシャルネットワーキングサービスの広がりとともに、映像、音楽、書籍、ゲーム等各種コンテンツの提供や広告用途の利用が活発化しつつあります。

当社グループのビジネスにおいては、平成20年（第12期）より提供していたブライトコープ社のオンラインビデオプラットフォームの新規販売を停止し、自社サービス「J-Stream Equipmedia（イクイップメディア）」を中心としたサービス展開を開始いたしました。Equipmediaは、当社グループの保有する映像配信サービスに、ビジネス目的の利便性に富んだ各種機能やツールをパッケージにしたサービスであり、比較的単価で利用開始いただけ、積極的に販売を進めております。需要面では、ライブ配信に関する需要が堅調でした。ライブ配信案件の実施に稼働人員を多く要することが多いため、お客様のニーズに柔軟に対応できる提供体制の強化を進めました。

これらの活動の結果、当期の連結売上高は前期をわずかに下回ったものの、全社的な原価・経費削減策や子会社の業績回復、合理化の効果等から、前期を若干上回る連結営業利益を計上することができました。しかしながら利益水準に鑑み、期末配当については誠に遺憾ではありますが見送らせていただきました。株主の皆様のご期待に沿えない結果となりましたことを深くお詫び申し上げます。

第17期につきましては、スマートフォンを中心に様々なデバイスの利用機会が拡大すること、景況感の改善もあわせ、個人消費の拡大が期待できることなど、明るい材料がみられます。当社グループとしても、映像の配信・制作のクロスデバイス対応を強化しつつ、Equipmedia等顧客企業のニーズに合わせたアプリケーションの提供を通じて、市場競争力の向上と収益力の強化を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、これからも変わらぬご理解とご厚情、そして一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成25年6月

<全般の状況>

当期におきましては、個人消費及び企業収益に改善が見られるものの、欧米の景気減速への懸念や、長期化する円高など厳しい環境下にあり、不透明な状況が続いておりました。しかしながら12月の衆議院選挙の結果を受け、景気対策や構造改革への期待感から円安、株高の傾向が生まれました。雇用・所得環境など不透明な要因もありますが、景気回復に向けた兆しが見える状況にあります。

日本のインターネット業界においては、スマートフォンやタブレット型端末が急速に普及し、こうした端末向けの各種サービス市場が活性化しています。インターネット広告への需要も旺盛であり、市場規模は拡大が続いています。

こうした環境下、当社グループでは、オンデマンド動画配信の拡大を図るための各種付帯サービスの開発を進めつつ、ライブ配信関連、スマートフォン向け配信関連等の堅調な需要があるサービスを中心に販売促進にあたりました。

医薬系の業界を中心とした情報提供のためのコンテンツ制作、ライブ配信等の案件が堅調に推移したことや有料動画配信のスマートフォン展開等に際しての各種開発や運用業務の受注を行ったことが、売上に対してポジティブな要因となりました。社内要因として、代理販売を実施していたブライトコープ社のオンラインビデオプラットフォームの新規販売を停止し、自社サービス「J-Stream Equipmedia（イクイップメディア）」展開を図る端境期にあたることから、営業、制作、開発の面で人的コストを割かれ、受注能力や制作力の相対的低下がみられ売上への負の要因となりました。

関係会社については、当連結会計年度中の平成24年6月をもって、連結子会社である株式会社バンドワゴンと株式会社BASIS PLANETが合併し、株式会社Jクリエイティブ ワークスとして営業を開始しました。両社のウェブ制作事業の統合を行い、ウェブ開発・制作能力の向上と顧客対応の効率化を図ったものです。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高5,117百万円（前期比3.3%減）となりましたが、利益面においては、連結営業利益233百万円（前期比6.4%増）、連結経常利益260百万円（前期比7.5%増）、連結当期純利益は189百万円（前期比18.6%増）と、前年度実績を若干上回る結果となりました。

<事業別の状況>

（配信事業）

配信事業は、当社グループが保有する配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェア資産を顧客に提供し、利用料を得る事業です。PC、携帯電話、タブレット型端末、スマートフォン等の各種端末を対象とするライブ配信及びオンデマンドストリーミング、ダウンロードサービスや、配信に伴って利用される付随する各種アプリケーションの提供等が含まれます。

当連結会計年度においては、企業の情報提供やシンポジウム、新

サービス説明会、プロモーション等においてライブ配信の需要が旺盛であり、関連の配信サービスやエンコード等の売上が順調に推移しました。これに伴いライブイベントのトータルプロデュース業務を実施したため、諸経費も増加傾向となりました。オンデマンド配信関連では、ビジネスストリーミングのためのスタートアップ動画配信サービス「J-Stream Equipmedia」の販売に注力いたしました。「J-Stream Equipmedia」は、様々なマーケティングを目的とした動画利用を中心に、比較的低単価で導入開始する顧客からハイエンド顧客までを幅広くカバーするサービスとして、今後も機能拡充を行う予定です。

モバイル関連サービスにおいては、フィーチャーフォン対応のASPサービスやコンテンツ管理サービス売上が減少する一方、スマートフォン向けのコンテンツ変換やセキュア配信サービスが増加傾向にあり、対応するサービスについて機能強化を実施いたしました。これらの結果、当事業の売上高は2,465百万円（前期比1.4%増）となりました。

（制作・システム開発事業）

制作・システム開発事業は、ウェブサイトやシステム、コンテンツ等の制作・開発を顧客から受託し、成果物を提供する事業です。配信する映像等コンテンツの制作や、コンテンツを視聴する受け皿となるウェブサイトの制作、顧客が一般消費者向けに展開するコンテンツ配信ビジネスや情報提供サイトのシステム開発等が含まれます。

当連結会計年度においては、映像制作関連の案件や医薬系業界の企業の情報提供に関連する制作受注が伸長した一方、大口のウェブ制作運用案件や、スポットのシステム開発案件等の受注が低調となりました。これらの結果、当事業の売上高は2,051百万円（前期比10.3%減）となりました。

（コンテンツビジネス事業）

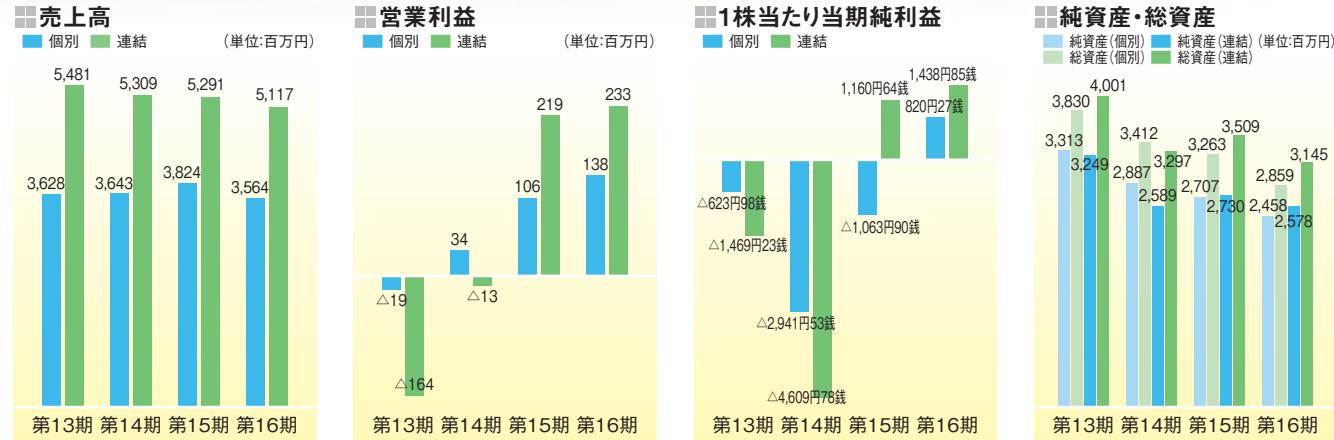
コンテンツビジネス事業は、コンテンツの権利所有者との契約に基づき、ネットワークデバイスを活用し、一般消費者をターゲットとするコンテンツプロバイダー事業です。アーティスト等のコンテンツ配信ウェブサイトの運営受託関連商品の販売等が含まれます。

当連結会計年度においては、当社グループの株式会社エンターメディアが携帯電話向けコンテンツ配信サイトの運営や、アーティストの会員ウェブサイトの運営受託と関連商品の販売などを行ってまいりました。エンドユーザーの利用端末がフィーチャーフォンとスマートフォン双方にわたる端境期であることから、両面でのサイト開発・運用コストが必要となり、会員ウェブサイト運営の利益率が低下しました。これを補うべく商品等販売に注力したことにより増収となりましたが、販売商品原価等の負担が大きくなりました。これらの結果、当事業の売上高は569百万円（前期比10.5%増）となりました。

（その他）

その他の売上には案件の進行に伴い随時発生する、上記3事業にあてはまらない売上が含まれます。当連結会計年度におけるその他の売上高は31百万円（前期比46.2%減）となりました。

トピックス



次期の見通し

個人需要の本格的な拡大時期が不透明ではあるものの、景況感に改善が見られ、成長が期待される状況になっていると認識しております。インターネット業界においては、高速無線回線やスマートフォンやタブレット等の各種端末の急速な普及とともに、こうした端末を対象としたコンテンツ配信ビジネスが拡大することや、インターネット上のコミュニケーションにおける映像の利用が増加が見込まれております。

当社グループにおきましては、スマートフォンやタブレット等の多様化するネットワークデバイスへの対応を進めつつ、マーケティングを中心とした企業ユーザーのニーズにあった独自のサービスを開発・展開することを通じて、単なる動画配信ではない新たな提供価値の創造に努めてまいります。

配信事業関連領域においては、海外の大手CDN事業者やクラウド事業者の活動が活発化する一方、ユーザー企業のニーズは一層複雑化しています。提供開始した「J-Stream Equipmedia」等の機能強化を進め、映像による販売促進効果やコンテンツ配信ビジネスの収益化を求めているユーザー企業のニーズを充足することを通じて競争力向上に努めてまいります。同時に設備更新とデータセンターの効率化を進め、安定性向上とコスト削減に取り組んでまいります。

制作・システム開発事業関連領域においては、ウェブ・映像・運用の三機能をグループ内部に有する強みを活かしつつ、開発力・提案力を向上させるとともにグループ内製率の向上を通じた利益率の改善に取り組んでまいります。

経営管理面におきましては、適切な統制の浸透と同時にグループ経営の効率化を図り、人材配置の流動化を通じて人材の有効活用を図ってまいります。また、通信費や電力費用等コスト削減についても、効率的な運用体制を整備してまいります。

【医師を対象としたネット動画講演会に関する調査を実施しました】

医療従事者と製薬会社、医薬情報担当者（MR）や医療従事者同士のコミュニケーションにネット映像が活用される機会が急増しています。時間的制約の厳しい医療従事者にとって、ネットで情報を入手できることは大きな意義があります。J-Streamでは、勤務医を対象としたインターネットライブ講演会の視聴実態・意向把握調査を実施しました。

＜ネットでの講演会と実際に会場で講演会に参加する場合とでは、講演の内容が処方する内容に影響のある度合いはほぼ等しいという結果ができました＞



＜今後視聴したい企画内容についても有用な意見が得られました＞



ビジネスストリーミングのための動画配信サービス J-Stream Equipmedia を販売開始

J-Stream Equipmedia（イクイップメディア）は、J-Streamの高品質な動画配信に、一般企業向けの簡便な操作方法や各種機能を実装した配信サービスです。顧客企業のウェブ専門でない担当者が、自社サイト内で動画の活用を行うことを念頭に、低予算で導入、利用開始できることと、使いやすさを重視しています。

管理画面から映像素材をアップロードすると、複数の画質に自動変換し、専用動画プレイヤーで簡単に配信を行うことができます。

PC、スマートフォン、タブレット端末等マルチデバイスへの対応、動画の視聴解析ツール、動画検索エンジンとの連携機能など、動画を利用したマーケティングに必要なツールや機能をワンパッケージで提供しています。

FacebookやTwitter、mixi、Google+等の各種ソーシャルネットワーキングサービスとも連携可能です。

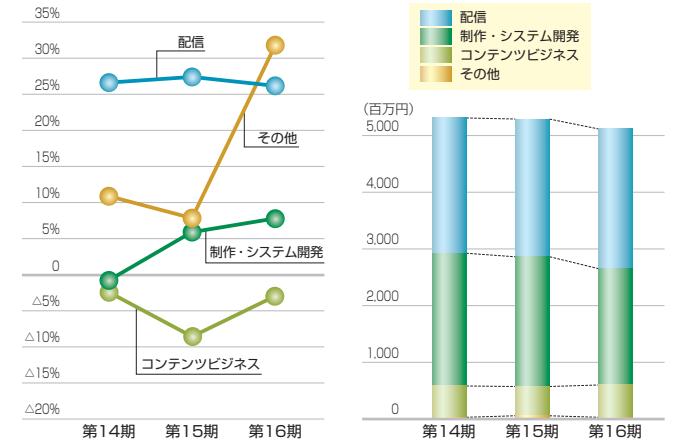


【子会社を譲渡いたしました】

平成25年4月1日付で、アーティスト関連のモバイルサイト運営や物販を主としたコンテンツビジネス事業を営んでいた連結子会社株式会社エンターメディアを株式会社フェイス（コード：4295）に譲渡いたしました。

同社の主要事業であるアーティスト関連有料モバイルサイト事業は、フィーチャーフォンからスマートフォンへのユーザー移行が急速に進み、当社の出資当初の事業環境が大きく変化しました。これを受け、当社は事業の選択と集中の観点から同社の保有方針を見直し、効率的かつ戦略的な経営体制をさらに進める判断にいたしました。これに伴い第17期に当該会社の売却益を計上予定です。

事業セグメント別売上及び営業利益率の推移



【クロスコが新スタジオをオープン】

関係会社のクロスコ株式会社が、運営する映像収録スタジオ「六本木マルチスタジオ」内に、ウェブ動画制作・配信に対応した「六本木マルチスタジオ」をオープンいたしました。

スタジオ内で収録・編集・エンコードから配信まで一括して処理を行うことができ、J-Streamの配信サービスの他、Ustreamやニコニコ生放送など外部のサービスを利用したライブ配信にも対応しています。遠隔地からスタジオに作業指示を行えるようテレビ会議システムも導入しています。



【その他のトピックス】

平成24年11月から12月まで自己株式の公開買付けを実施し、株式会社NTTPCコミュニケーションズが保有していた全株式を買取りました。この結果自己株式の保有高は23,954株（発行済株式総数の17.07%）となりました。

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当期 (平成25年3月31日現在)	前期 (平成24年3月31日現在)	科目	当期 (平成25年3月31日現在)	前期 (平成24年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	2,388,375	2,706,916	流動負債	470,490	645,722
現金及び預金	813,962	735,077	買掛金	12,898	4,315
受取手形及び売掛金	817,123	995,221	リース債務	38,591	46,337
商品	5,128	6,416	未払金	260,924	397,054
仕掛品	17,815	27,199	未払法人税等	14,998	27,994
預け金	630,000	800,000	未払消費税等	31,343	36,403
繰延税金資産	11,866	33,848	賞与引当金	14,181	34,256
その他	92,875	109,638	その他	97,551	99,359
貸倒引当金	△ 396	△ 485	固定負債	96,918	133,116
固定資産	757,560	802,447	リース債務	48,115	59,468
有形固定資産	252,838	288,557	退職給付引当金	16,496	15,754
建物	96,497	98,755	資産除去債務	17,860	17,485
器具備品	81,113	96,662	負ののれん	13,198	39,596
リース資産	75,227	93,139	その他	1,247	811
無形固定資産	332,343	323,303	負債合計	567,408	778,838
のれん	13,070	26,314	(純資産の部)		
ソフトウェア	303,596	280,517	株主資本	2,414,578	2,583,731
その他	15,676	16,471	資本金	2,182,379	2,182,379
投資その他の資産	172,378	190,586	資本剰余金	626,241	772,584
投資有価証券	36,458	82,536	利益剰余金	65,140	△ 270,569
敷金	85,537	84,648	自己株式	△ 459,182	△ 100,663
繰延税金資産	28,268	3,023	その他の包括利益累計額	725	△ 154
その他	26,708	40,241	その他の有価証券評価差額金	725	△ 154
貸倒引当金	△ 4,595	△ 19,863	少数株主持分	163,222	146,949
資産合計	3,145,936	3,509,364	純資産合計	2,578,527	2,730,526
			負債純資産合計	3,145,936	3,509,364

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	科目	当期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売上高	5,117,101	5,291,159	特別利益	419	3,042
売上原価	3,316,711	3,441,906	投資有価証券売却益	—	42
売上総利益	1,800,390	1,849,253	受取和解金	—	3,000
販売費及び一般管理費	1,566,806	1,629,644	その他	419	—
営業利益	233,584	219,608	特別損失	39,173	66,909
営業外収益	55,509	45,767	固定資産除却損	5,849	26,822
受取利息	6,469	7,673	投資有価証券売却損	—	14,795
業務受託手数料	3,831	5,366	投資有価証券評価損	30,476	—
負ののれん償却額	26,397	26,397	減損損失	2,846	10,705
貸倒引当金戻入額	15,162	—	事業撤退損失	—	13,052
その他	3,648	6,330	その他	—	1,533
営業外費用	28,253	22,677	税金等調整前当期純利益	222,086	178,831
支払利息	2,191	2,746	法人税、住民税及び事業税	19,430	29,493
組合分配損失	5,062	3,556	法人税等調整額	△ 2,983	△ 25,109
自己株式取得費用	20,076	8,127	少数株主損益調整前当期純利益	205,639	174,447
その他	922	2,865	少数株主利益	16,273	14,796
経常利益	260,840	242,698	当期純利益	189,366	159,650

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 当期 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

株主資本	株主資本合計	少数株主持分
資本金	2,583,731	146,949
当期首残高	2,182,379	146,949
当期変動額	—	—
欠損補填	—	—
当期純利益	189,366	—
自己株式の取得	△358,518	—
当期変動額合計	△169,152	—
期末残高	2,414,578	146,949
資本剰余金	772,584	—
当期首残高	772,584	—
当期変動額	—	—
欠損補填	△146,343	—
当期純利益	△146,343	—
当期変動額合計	△292,686	—
期末残高	626,241	—
利益剰余金	△270,569	—
当期首残高	△270,569	—
当期変動額	—	—
欠損補填	146,343	—
当期純利益	189,366	—
当期変動額合計	335,710	—
期末残高	65,140	—
自己株式	△100,663	—
当期首残高	△100,663	—
当期変動額	—	—
自己株式の取得	△358,518	—
当期変動額合計	△459,182	—
期末残高	△459,182	—
株主資本合計	2,578,527	146,949
当期首残高	2,583,731	146,949
当期変動額	—	—
欠損補填	—	—
当期純利益	189,366	—
自己株式の取得	△358,518	—
当期変動額合計	△169,152	—
期末残高	2,414,578	146,949
その他の包括利益累計額	△154	—
当期首残高	△154	—
当期変動額	—	—
その他の有価証券評価差額金	—	—
当期変動額合計	—	—
期末残高	△154	—
少数株主利益	16,273	—
当期首残高	—	—
当期変動額	16,273	—
当期変動額合計	16,273	—
期末残高	16,273	—
純資産合計	2,730,526	146,949
当期首残高	2,730,526	146,949
当期変動額	—	—
欠損補填	—	—
当期純利益	189,366	—
自己株式の取得	△358,518	—
当期変動額合計	△169,152	—
期末残高	2,578,527	146,949

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成25年3月31日現在)	前 期 (平成24年3月31日現在)	科 目	当 期 (平成25年3月31日現在)	前 期 (平成24年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	1,497,317	1,861,063	流動負債	363,511	497,900
現金及び預金	408,795	385,743	買掛金	441	25
受取手形	9,092	13,977	リース債務	27,053	35,240
売掛金	491,729	629,925	未払金	226,599	357,457
商品	—	2,000	未払費用	26,070	28,723
仕掛品	6,242	9,068	未払法人税等	8,268	8,191
貯蔵品	297	202	未払消費税等	19,296	18,682
前払費用	72,330	55,285	前受金	21,219	15,988
繰延税金資産	6,502	26,479	預り金	23,224	23,657
預け金	430,000	630,000	賞与引当金	7,727	6,215
立替金	66,784	66,856	その他	3,610	3,718
その他	5,815	41,868	固定負債	37,498	57,722
貸倒引当金	△ 272	△ 343	リース債務	21,133	41,695
固定資産	1,361,812	1,402,362	資産除去債務	16,365	16,026
有形固定資産	181,882	229,235	負債合計	401,010	555,622
建物	71,732	77,602	(純資産の部)		
器具備品	67,893	82,979	株主資本	2,457,393	2,707,956
リース資産	42,256	68,652	資本金	2,182,379	2,182,379
無形固定資産	320,035	290,434	資本剰余金	626,241	772,584
商標権	6,099	7,458	その他資本剰余金	626,241	772,584
ソフトウェア	308,738	277,779	利益剰余金	107,955	△ 146,343
電話加入権	5,196	5,196	その他利益剰余金	107,955	—
投資その他の資産	859,894	882,692	繰越利益剰余金	107,955	—
投資有価証券	36,458	82,536	自己株式	△ 459,182	△ 100,663
関係会社株式	696,010	696,010	評価・換算差額等	725	△ 154
長期前払費用	20,621	20,201	その他有価証券評価差額金	725	△ 154
破産更生債権	4,561	4,095	純資産合計	2,458,119	2,707,802
繰延税金資産	26,166	3,306	負債純資産合計	2,859,129	3,263,425
敷金	80,638	80,638			
貸倒引当金	△ 4,561	△ 4,095			
資産合計	2,859,129	3,263,425			

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

Non-Consolidated Financial Statements

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前 期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売上高	3,564,386	3,824,993
売上原価	2,137,994	2,431,030
売上総利益	1,426,391	1,393,963
販売費及び一般管理費	1,287,722	1,287,470
営業利益	138,668	106,492
営業外収益	36,117	78,579
受取利息	4,564	6,162
業務受託手数料	25,707	20,200
受取配当金	—	45,000
その他	5,845	7,216
営業外費用	27,166	21,179
支払利息	1,439	2,126
貸倒損失	—	5,381
組合分配損失	5,062	3,556
自己株式取得費用	20,076	8,127
その他	588	1,986
経常利益	147,619	163,893
特別利益	—	3,042
投資有価証券売却益	—	42
受取和解金	—	3,000
特別損失	38,766	328,403
子会社株式評価損	—	278,996
事業撤退損失	—	13,052
固定資産除却損	5,442	26,450
投資有価証券評価損	30,476	—
減損損失	2,846	9,903
税引前当期純利益	108,852	△ 161,467
法人税、住民税及び事業税	3,780	3,780
法人税等調整額	△ 2,882	△ 18,903
当期純利益	107,955	△ 146,343

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

株主資本等変動計算書 当期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

(単位：千円)

株主資本	利益剰余金合計	評価・換算差額等合計
資本金	△146,343	△154
当期首残高		
当期変動額	146,343	
当期変動額合計	107,955	
当期末残高	254,299	
資本剰余金	107,955	
その他有価証券評価差額金		
自己株式	△100,663	
当期首残高		
当期変動額	△358,518	
欠損補填	△358,518	
当期変動額合計	△459,182	
当期末残高	△459,182	
資本剰余金合計		
当期首残高	2,707,956	
当期変動額		
欠損補填	-	
当期変動額合計	107,955	
当期末残高	2,815,911	
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△146,343	
当期変動額	146,343	
欠損補填	107,955	
当期純利益	254,299	
当期変動額合計	107,955	
当期末残高	254,299	
純資産合計		
当期首残高	2,707,956	
当期変動額		
欠損補填	-	
当期純利益	107,955	
当期変動額合計	△249,683	
当期末残高	2,458,119	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (平成25年3月31日)

Stock Information

- (1) 発行可能株式総数 550,000株
- (2) 発行済株式の総数 140,287株
(内 自己株式数 23,954株)
- (3) 株主数 3,993名
- (4) 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
トランス・コスモス株式会社	62,562	53.8
K D D I 株式会社	15,228	13.1
リアルネットワークス・インク	14,820	12.7
Jストリーム従業員持株会	576	0.5
日本証券金融株式会社	421	0.4
瀬川吉夫	418	0.4
小森昭彦	369	0.3
石松俊雄	275	0.2
楽天証券株式会社	236	0.2
松井証券株式会社	221	0.2

※持株比率は自己株式を控除して計算しております。

会社概要 (平成25年6月27日現在)

Company Data

社名 株式会社Jストリーム
 英文社名 J-Stream, Inc.
 設立年月日 平成9年5月29日
 本社所在地 〒105-0014 東京都港区芝2-5-6
 芝256スクエアビル
 西日本営業所 〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島2-1-31
 京阪堂島ビル5階
 U R L http://www.stream.co.jp/
 主要株主 トランス・コスモス株式会社
 KDDI株式会社
 リアルネットワークス・インク (米国)
 事業内容 (1)インターネットを利用した画像データ・音声データの提供サービス
 (2)インターネットを利用した会員情報管理、商取引、決済処理に関する業務の受託
 (3)テレビ番組、音声・映像ソフト等のデジタルコンテンツ、出版物の企画・制作及び販売業
 (4)コンピュータに関するハードウェア・ソフトウェアの開発・販売
 (5)インターネットを利用した各種情報提供サービス
 (6)インターネットに関する技術指導・コンサルティング
 (7)広告代理店業

取締役及び監査役

代表取締役会長兼社長	白石清
代表取締役副社長	石松俊雄
取締役	保住博史
取締役	牟田正明
取締役	本田仁志
取締役	井上博文
取締役	山崎雅人
取締役	小川修示
常勤監査役	岩木六馬
監査役	平井孝始
監査役	諏訪原敦彦
監査役	馬場正身

連結子会社 株式会社アップアローズ (東京都港区)
 クロスコ株式会社 (東京都港区)
 株式会社CO3 (東京都港区)
 株式会社Jクリエイティブワークス (東京都港区)

【株主の皆様へアンケート】について

株主の皆様がお持ちの当社に対するご意見、ご要望などを賜りたく、アンケートをつけさせていただきました。今後の経営に反映させていきたいと考えております。選択項目以外にも皆様のご意見を忌憚なくお寄せ下さい。

株主の皆様へアンケート

- 当社の株式を購入されたのはいつ頃でしょうか
平成()年
- 当社の株式を購入された理由は何でしょうか (複数回答可)
1.安全性 2.企業の将来性 3.市場の将来性 4.収益性 5.独自性
6.事業内容 7.市場競争力 8.経営方針 9.証券会社の勧誘
10.その他 ()
- 当社に対して今後どのようなことを望まれますか (複数回答可)
1.積極的な事業拡大 2.安定的な経営 3.株主への利益還元 4.わかりやすい情報提供 5.その他 (上記項目についての具体案をお書きいただいてもかまいません) ()
- 投資判断をされる際の情報収集手段は何ですか (複数回答可)
1.証券会社の担当者 2.当社ウェブサイト 3.各種インターネットポータル
4.オンライン証券などのウェブサイト 5.その他情報ウェブサイト 6.雑誌
7.書籍 8.新聞 (一般) 9.新聞 (専門紙) 10.その他 ()
- 当社の情報提供としてどのようなものを希望されますか (複数回答可)
1.投資家向け説明会 2.ウェブサイト充実 3.株主通信等の通信紙/誌
4.メールマガジン 5.IR広告 6.その他 ()

その他ご意見・ご要望などございましたらお聞かせ下さい。

ご協力ありがとうございました。